

令和8年4月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和8年4月の契約総額は3,394.4百万円で対前年同月比（以下同じ。）-13.3%であった（令和7年4月：3,915.1百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①土地評価部門+136.0%（令和8年4月114.0百万円←令和7年4月48.3百万円）
 - ②機械工作物部門+60.0%（令和8年4月54.4百万円←令和7年4月34.0百万円）
 - ③土地調査部門+20.3%（令和8年4月413.1百万円←令和7年4月343.4百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①独立行政法人等+167.8%（令和8年4月244.3百万円←令和7年4月91.2百万円）
 - ②指定都市+138.6%（令和8年4月132.6百万円←令和7年4月55.6百万円）
 - ③その他の省+47.5%（令和8年4月1.0百万円←令和7年4月0.7百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①近畿+391.7%（令和8年4月72.9百万円←令和7年4月14.8百万円）
 - ②沖縄+43.3%（令和8年4月125.0百万円←令和7年4月87.2百万円）
 - ③四国+34.1%（令和8年4月67.9百万円←令和7年4月50.6百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社